2014 年 9 月 9 日

東海ゴム工業株式会社

NEWS RELEASE

http://www.tokai.co.jp/

東海ゴム社長が国際統合報告書協議会 CEO と会談

東海ゴム工業株式会社（本社：愛知県小牧市、代表取締役社長：西村義明）は、当社で初となる統合報告書の発行を 10 月に控えて、西村社長が国際統合報告書協議会（IIRC）のポール・ドラックマン CEO と会談し、統合報告の取り組みの狙いや今後の展開について意見を交換しましたので、お知らせいたします。

統合報告のあり方について意見交換する
IIRC のドラックマン CEO（左）と西村社長（右）

9 月 4 日（木）に行われた今回の会談は、統合報告のあり方について見識を深めたい西村社長と、シンポジウムに出席するため来日し統合報告に関する日本企業の取り組みを把握したいドラックマン CEO の意向が合致して、実現しました。

会談では、最初に西村社長が、統合報告の目的と新規導入の背景について説明しました。統合報告の取り組みを始めた狙いについて、「経営の透明化」と「グローバル化を目指した仕組みづくり」の 2 点を挙げ、投資家に対する的確な情報発信と社内幹部への事業戦略やビジネスモデルの浸透、さらに従業員への意識改革を促す契機とする意思を強調しました。また、統合報告実施のきっかけとなった事業環境として、欧州・南米企業の買収と新商号「住友理工株式会社」の施行を挙げ、「当社グループの将来の事業運営を左右する変動期にある今こそ、外部への適切な情報発信が求められている」と指摘しました。

それに対し、ドラックマン CEO は「企業は、開示情報への批判や不確実な情報への対応など、予想されるリスクに備える必要があり、統合報告の実施は果敢な挑戦と言える」と前置きしたうえで、「こうした企業がリーダーとなって、統合報告の規範を作っていってほしい」と激励の言葉を贈りました。

当社は、投資家をはじめとするステークホルダーへの情報開示をさらに充実するため、統合報告書「アニュアルレポート 2014」を 10 月 1 日（水）に発行する予定です。同日は、新商号「住友理工株式会社」の施行日でもあり、新たな出発の日となります。当社は、統合報告の実施を契機として、関係者の皆様に必要な情報を適切に開示してまいります。

以　上

【お問合せ】広報部 清水直樹　TEL：0568-77-4222